

議 員 報 告 書	
1 議員名	益 田 一 磨
2 期 日	2025 年 2 月 11 日 ～ 2025 年 2 月 12 日
3 研修先等	宮崎県 西都市
4 内容(目的)	令和 8 年 4 月開校を目指している、西都市における中学校統合の取組の経緯について調査研究を行い、本市における議会活動に資する。
5 報告事項	
2 月 12 日、西都市役所にて、中学校統合についての行政視察研修を行なった。 西都市は、安芸高田市よりも 100 キロ平米ほど面積は小さいものの、人口は 27,000 人ほど、高齢化率は 39.27%、議員定数は 15 名（前回改選時に 18 名→15 名に削減）、森林面積もほぼ同一であり、市内の市立中学校数が 6 校と、いずれも安芸高田市と類似点が多い自治体である。 当日は午前 10 時より、視察研修会が開催された。 副議長、議会事務局長、教育長の出迎えを受け、副議長同席の元で教育委員会・教育政策課長を中心に、教育委員会の担当者 4 名により中学校再編に至るまでの経緯等について、説明を受け、以下のことが分かった。 <説明> ・平成 22 年、児童生徒の減少と学校施設の耐震化並びに小中一貫教育を見据えた学校再編について「西都市学校再編調査検討委員会」を設置、協議を開始。 ・平成 23 年 8 月、協議の結果、学校の統廃合は見送り、再度学校運営に支障をきたす事象が認められる時点で再度検討するという方針を策定した。 ・平成 27 年 1 月、文部科学省が「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置などに関する手引」を策定。これを受け、再編・統合に関し改めて検討を開始。 ・同年 12 月、小中学生の全保護者に対し中学校再編に関するアンケートを、また小学校 5、6 年生及び全中学生に対しこれからの中学校についてのアンケートを実施。 ・平成 28 年、再度「西都市学校再編調査検討委員会」を設置し、アンケート結果等をもとに協議を行ったが、特に進展はなかった。 ・平成 29 年 12 月、当時の市長が、市民などの意見を市政に積極的に反映させることを目的に「西都人会議」を設置。一般公募や各種団体の推薦などにより委嘱された 97 名が、総合計画における 6 つの基本施策ごとの分科会に分かれ議論することとなり、そのひとつである「教育文化分科会」において市立学校に関する議論が行われた。	

・平成 30 年 10 月、西都人会議・教育文化分科会より「市内中学校の統合の推進」について提言を受ける。

・令和元年 6 月、総合教育会議を開催し、改めて「西都市学校再編調査検討委員会」を設置。

・同年 7 月、専門部会として「西都市中学校適正規模等研究部会」を設置。

・同年 10 月、鹿児島県さつま町、宮崎県串間市で先進地視察を実施。

・同年 11 月、保護者に対する中学校の適正規模に関するアンケートを実施。

・令和 2 年 2 月、検討委員会で研究部会の報告書を承認、教育委員会へ提出。学校規模は適正でなく、解消のためには再編が必要である旨の「報告書」が提出されたことを受け、教育委員会で西都市立中学校再編基本方針を策定（中学校再編の推進を決定）。

基本方針策定後、総合教育会議を開催し、市長および教育委員へ説明。

また、市議会文教厚生常任委員会、市議会全員協議会においても説明し、理解を求めた。

・令和 3 年 2 月、西都市中学校再編計画（案）を作成。

・同年 3 月、総合教育会議を開催し、市長および教育委員へ説明。

また、市議会文教厚生常任委員会、市議会全員協議会においても説明。

・同年 4 月～7 月、再編計画（案）に対するパブリックコメントを実施（通常は 1 ヶ月程度のところ、3 ヶ月の長期間実施）。

また、各地区での説明会を実施（令和 3 年 4 月 13 日～7 月 12 日までの期間で、計 40 回に渡り実施）。

・同年 8 月、市議会文教委員会へパブリックコメントの結果や説明会の進捗状況を報告。また、西都市中学校再編計画を決定。

・同年 10 月、西都市新中学校設立推進委員会、西都市学校再編庁内検討委員会を設置、令和 8 年月の新中学校設置に向け具体的検討を開始。

<説明終>

以上のことを見るに、取り分け特徴的なのは、「西都人会議」という組織である。この検討組織の構成員は一般公募や各種団体の推薦などにより、市民で構成されている。

その中での協議を経て意見集約が行われており、民意が反映された統合事業を進められている、と評価する。

また、「西都市中学校再編計画（案）」作成後、迅速かつ丁寧に、40 回もの説明会を開催しており、対話による合意形成をはかれた経緯がある。

統合を進めていくにあたり、安芸高田市でも踏襲すべき事例であると評価する。

今回の調査結果を踏まえ、安芸高田市における中学校統合事業の進め方について改めて民意が反映されるべく、執行部の取り組みについて今後も注視していくこととする。

また、自身も議員として、執行部との意見交換会等について提言し、積極的に取り組むべきと考える。